Mizuho Bangkok Daily Market Report

Dated of 2025/01/28

Forex

	Close	CHANGE
USD/THB	33.80	0.20
JPY/THB	0.2188	0.0033
USD/JPY	154.51	-1.49
EUR/THB	35.46	0.21
EUR/USD	1.0492	-0.0005
USD/CNH	7.252	0.008
SGD/THB	25.12	0.16
AUD/THB	21.27	0.05
USD/INR	86.34	0.13
USD Index	107.34	-0.10

Bond

2.40

2.30

	Close	CHANGE
5Y (THB)	2.087	-0.027
10Y (THB)	2.288	-0.017
5Y (USD)	4.337	-0.089
10Y (USD)	4.534	-0.087

Commodity

	Close	CHANGE
GOLD	2,738.4	-40.5
WTI (Oil)	73.17	-1.49
Copper	9,095.0	-181.0

Stock

	Close	CHANGE
SET (TH)	1,340.94	-13.13
NIKKEI (JP)	39,565.80	-366.18
DOW (US)	44,713.58	289.33
S&P500 (US)	6,012.28	-88.96
SHCOMP (CN	3,250.60	-2.03
DAX(GER)	21,282.18	-112.75

Fund Flow (Overseas Investors)

	Close	CHANGE
Stock net flow	(1,013)	-2282.6
Bond net flow	2,792	1634.3
	1 1.1	

Blue/Left: JPY/THB, Red/Right: USD/JPY 0.2325 160.00 156.00 0.2275 154.00 0.2225 150.00 148 00 146.00 0.2175 144.00 0.2125 140.00 Oct-24 Nov-24 Dec-24 lan-25

Nov-24

Dec-24

Jan-25

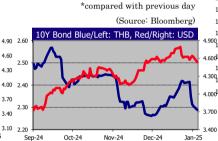
USD/THB

MIZUHO

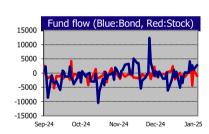
Oct-24

35.50 35.00 34.50 34.00 33.50 33.00 32.50

32.00







Nov-24

Dec-24





Yesterday's market summary

Oct-24

●ドルバーツ

昨日のドルバーツは小幅上昇。33バーツ台後半でスタート。米国のコロンビアに対する追加関税を巡る一連の報道を受け、小幅に上昇。しかしその後、中国の新興企業が低コストのAIモデルを開発したと伝わると、巨額投資でAI開発に注力している欧米企業の優位性が崩れるとの懸念が広がり、米ハイテク株をはじめ世界的株安となる中で、ドル売り優勢に転じた。売り一巡後は米12月新築住宅販売件数が予想を上回ったことや、米金利の低下が一服したことを受け、値を戻す展開となり、33.80レベルでクローズ。

●ドル円その他

昨日のドル円は大幅下落。156円ちょうど付近でスタート。トランプ政権がコロンビアに追加関税を課す意向を示したとの報道を受け、ドル売りが先行し、一時 155円台前半まで下落。しかしその後、米国はコロンビアが不法移民の強制送還を受け入れることに同意したとし、追加関税を撤回したため、下落幅を取り戻す展開となった。欧州時間に中国のAI新興企業により欧米企業の優位性が崩されるのでは、との懸念が高まり、世界株安を背景に一時153円台後半まで急落。NY時間に発表された米12月新築住宅販売件数が予想を上回ったことや、米金利の低下が一服したことを受け、終盤にかけて反発し、154.51レベルでクローズ。

Bangkok Dealer's Eye

先週の日銀会合後の記者会見で、植田総裁は中立金利まで相応の距離があると指摘し、利上げを続けるとの姿勢を示したが、市場の関心が集まっていた利上げのタイミングやペースに対して、具体的な言及を避けた。春闘の結果が分かるのは3月で、実際の賃金に反映させてから利上げを考えるという話になると、次回の利上げは7月になりそうたが、都議選や参議院選挙等政治イベントがあり、それが通過するのを待つと、9月になる可能性がなくはない。ただ、あまりに利上げを遅らせること自体が問題視されるかもしれないし、展望レポートでは25年度のコアCPIの上昇率の見通しが大幅に上方修正され、26年度も数値上は目標とする2%に達すると見込まれているため、あまり長く待ちすぎず、次のタイミングとしては4月もありうる。足許は新規材料がない中で、ひとまずは2月3日に公表される1月会合の「主な意見」に注目しておきたい。(Li)

The report is prepared for the sole purpose of information only. It is not an invitaion to trade. The writer's view expressed herein would not be substituted for the exercise of rational judgement by the recipients.